

令和 7 年度第 2 回

今治市水道事業経営審議会

資 料

資料 1 答申（案）（今後の水道事業経営のあり方について）

資料 2 諮問書（R6. 11. 21）

資料 3 答申書（R3. 8. 19）

令和 7 年 7 月 10 日

(案)

令和 7 年 月 日

今治市長 徳永 繁樹 様

今治市水道事業経営審議会
会長 内藤 一郎

今後の水道事業経営のあり方について（答申）

今治市水道事業経営審議会は、令和 6 年 11 月 21 日に諮問のあった「今後の水道事業経営のあり方について」に関し、慎重に審議した結果、委員の総意として次のとおり答申します。

【答申】

「水道は、快適な市民生活に欠かすことのできない重要なライフラインとして、安心・安全な水を安定的に供給することが大切である。このため水道事業者は、持続可能な水道経営が求められることから、経営資源の最適化に取り組まなければならない。一方、使用者に対しては、応分の負担を求めることを原則とされており、今後老朽化する水道施設数が急速に増加することが見込まれる反面、給水人口の減少など将来の水需要予測に鑑みれば、世代間の公平性を保つためにも、負担を次世代へ先送りすることなく定期的な水道料金の見直しが必要であると考ええる。但し、今回の見直しに際しては、市民生活への過度な負担とならないよう急激な変化を避けるなど、公営企業としての側面から配慮を望むものである。」

詳細については、以下に記述する。

はじめに

全国の水道事業体においては、平成 12 年をピークに水需要が減少しており、国の推計によると、今後も水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれている。また、高度成長期に整備された施設の老朽化の進展にあわせて更新需要が増大することに加え、耐震性の早期確保、水道事業の広域化等、各災害への事前対策や水道サービスの維持が喫緊の課題となっている。

今治市の水道事業においても例外ではなく、年々水需要の減少に伴う給水収益の減少により、経営環境の厳しさが増している一方で、「断水のない安定的な供給」や「災害に強い水道」を目指し、老朽施設の更新や耐震化、漏水対策などの事業を推進していかなければならない。

このような状況の中、令和 6 年 11 月 21 日、当審議会は市長から「今後の水道事業経営のあり方について」の諮問を受けた。

当審議会では、諮問以降 4 回にわたり「今治市水道事業の将来のあり方について」、「財政シミュレーションについて」など様々な角度から審議を重ねた。

これまで今治市の水道事業は、水道事業経営戦略の策定や事業統合・既存施設の統廃合等による効率的な事業運営による経営に努めてきたが、今後も着実かつ安定的に水道事業を運営していくためには必要な施設の改良・更新等を引き続き実施していく必要がある。

しかしながら、今後の収支の見通しや資金状況の推移に鑑みると、経営の効率化のみでは必要な施設整備を推進していくことはできず、かつ安定的な経営も持続困難であることから、料金の見直しが必要であるとの結論に至った。

このようなことから、ここに答申を取りまとめたものである。

1 料金改定の必要性について

(1) 収益的収支の見通し

給水収益に大きく影響を与える給水人口の見通しであるが、令和5年度と比較し、令和15年度の給水人口は、約11%減少する見通しで、それに関連して給水量は、約10.5%減少する見通しである。

一方で、不安定な社会情勢の影響や賃金上昇などに伴い調達コストや労働コストが上昇し、修繕費、委託料等の維持管理費などの費用の増大も見込まれる。

このような状況で、水道料金改定をしなければ、令和8年度から収益的収支が赤字となる見込みである。

(2) 水道ビジョンの事業の必要性

今治市では、平成22年に「今治市水道ビジョン」を策定した後、計画に沿って着実に事業を推進し、施設の統廃合、経営改善の側面で一定の効果が得られたが、南海トラフ地震等の大規模災害の発生が高い確率で見込まれている状況や、近年の異常気象により水不足が懸念される状況等、新たな知見や環境の変化を踏まえて、令和5年5月に改訂を行った。

改訂版水道ビジョンでは、主な事業として、巨大地震等への備えとしての重要給水施設管路の耐震化、瀬戸内特有の渇水対策として予備水源や島しょ部の水融通施設の整備といった災害対策事業を掲げており、事業の実施にあたっては多大な費用を要するが、安定的な水供給のためにはこれらの事業を実施していく必要がある。

改訂版水道ビジョン事業を計画どおり進めると、水道料金を改定しなければ、令和12年度には内部留保資金残高が赤字になる見込みである。

2 料金水準の算定方針について

(1) 総括原価方式と料金算定期間

水道料金は、適正な原価に基づき算定されなければならない。適正な原価を算定する方法として、水道料金算定要領には、人件費、減価償却費等の営業費用に、支払利息と資産維持費である資本費用を加えた総括原価方式による算定方法が示されているが、持続可能な水道事業の運営に向けた適正な料金設定を行うためには、総括原価方式によることが望ましい。

資産維持率は、水道料金算定要領によると3%が標準となっているが、今治市は、これまで料金を抑制するために2%としてきた。今後、社会情勢、物価変動傾向及び金利動向を十分に考慮し、引き続き2%とすることが妥当と考えられる。

次に、料金算定期間は、料金の安定性、期間的負担の公平性、原価把握の妥当性及び急速かつ大幅に変化する社会経済情勢など諸々の要素を考慮し、ローリングをかけ素早くフィードバックする観点から、3年間が妥当と考える。また、料金改定の時期は、市民への周知期間を確保したうえで、できる限り早期に行うべきである。

(2) 料金改定率

前回の令和4年度における料金改定検討時には、一度に供給単価を総括原価に到達させようとする、約40%の上昇となることから3年毎に4回の改定を行い、令和14年度に総括原価へ到達させることを目指していた。

今回財政シミュレーションを実施したところ、前回と比較して、人口減少による給水収益の減少がさらに大きくなること、ここ数年の物価の高騰や前回未計上分の建設改良費が増加することにより、供給単価を総括原価に1回の料金改定で到達させるには、約36%の改定が必要との結果が示された。

しかし、この改定内容では市民生活、事業活動への影響が大きすぎるため、前回同様に料金改定を段階的に行い総括原価に到達させる方針を採用することとし、試算した結果、内部留保資金において、令和

20年度まで3年毎に9.7%の改定を5回行えば、最も少なくなる時期においても事業運営に支障を来さない給水収益の半年分程度の資金を確保できる見込みとなった。

以上のことから、今回の算定期間における改定率は9.7%とし、コスト削減などの経営努力ならびに施設規模や施設更新時期の妥当性の検討を行いながら、3年毎に改定率の見直しを図るべきであると考え

る。

3 料金体系について

(1) 料金体系の設定方針

今治市の水道料金は、平成16年度の市町村合併直後は旧市町村ごとに設定されたものであったが、平成22年度に体系、金額ともに統一された。現行の料金体系は、家庭用や業務用などの用途別料金体系、基本水量付き基本料金と従量料金からなる二部料金制、水道を使えば使うほど料金単価が高くなる逓増制であることが特徴である。

これら料金体系は、社会的弱者に配慮されたものであり、今後継続的に料金を改定していくことに鑑みれば、これらを踏襲すべきである

と考える。

ただし、工業用については、基本料金に付加されている基本水量が大きく、原価との乖離が大きいため基本水量を段階的に減らしていくべきである。

なお、湯屋用については、公共性が高いため、今回は改定を行わないことが妥当である。

(2) 配賦方針

基本的な配賦方針は、公平性を確保するため、総括原価のうち需要家費は基本料金に、変動費は従量料金に、固定費は負荷率に基づき基本料金・従量料金に配賦することが理に適っている。

しかし、今回の料金改定は、近年の物価高騰を考慮し、急激な料金単価の変動を起こさないように、社会的弱者への配慮として、配賦率を一定とする（料金単価（基本料金、従量料金）に改定率を乗じる）ことが望ましいと考えられる。

4 付記事項

(1) 島しょ部収支不足額の補てん

今治市では、現在、採算が取れない地域への水道サービスを維持するための行政政策として、島しょ部の収支不足額に対し、一般会計から繰入を行っている。

公営企業の独立採算の原則から、本来は受益者が全額負担すべきであると考えるが、島しょ部という地勢的な事情もあり、他地域と比較して過疎化、人口減少がより進展しているため、収益が少ないうえに単位水量あたりのコストが高くなる地域であること、他方、人口減少を政策的に緩和しながら域内産業を維持することなどを考慮し、今後、収支不足額の補てんを継続すべきである。

(2) 経営改善に向けた不断の努力

公営企業は、経済性を発揮して能率的・合理的に運営されなければならない、水道料金は、能率的な経営の下における適正な原価であることが水道法上求められている。

これまで今治市が取り組んできた改善に向けた姿勢を今後も継続し、更なるコスト削減に努めながら、安定給水を維持する必要がある。

そのため、給水人口や給水量の変化に合わせたダウンサイジング、DX、民間委託の検討などを行うことが肝要である。こうした取組を実践することで、将来的な維持管理及び更新にかかる費用を抑制するなど、更なるコスト削減を図るよう求める。

(3) 使用者の理解を得る周知努力

水道事業を円滑に運営していくためには、使用者に、水道に対する関心を持ってもらい、水道事業を知り・学び・理解を深めてもらうことが不可欠である。

そのためには、水道施設の耐震化や渇水対策事業の必要性や取組状況、経費削減への取組や経営状況等について、使用者に対し、分かりやすく情報を発信し続けることが大切である。また、使用者の意見に耳を傾け、使用者に寄り添った説明をするなど、広報・広聴活動を強

化し、水道という貴重な財産を次世代へと適切に引き継ぐという意識を醸成していくことも必要である。

さらに、将来の水道事業を支える若い世代に対しても、SNSなどの媒体も活用しながら、水道の重要性を認識してもらうことが、持続可能な事業運営につながるものと考ええる。

(4) 計画の時点更新

2(2)に記載したとおり、現在の試算では、3年毎に9.7%の改定を5回行くと総括原価に到達し、資金残高も事業運営に支障を来たさない給水収益の半年分を確保できる見込みであるが、料金改定が短期間に繰り返されることは市民生活や事業活動に与える影響が大きい。そこで、施設の健全度を保ちながら使用年数の延長ができないか、給水量の変化に応じ施設規模が適正であるか等、適時適切に計画の見直しが行われるべきであると考ええる。

令和6年11月21日

今治市水道事業経営審議会 会長 様

今治市長 徳 永 繁 樹



諮 問 書

今治市水道事業経営審議会規程第2条に基づき、下記の事項について貴審議会の意見を求めます。

記

1 諮問事項

今後の水道事業経営のあり方について

(諮問の趣旨)

水道は、快適な市民生活に欠かせない重要なライフラインであり、安全で安心な水を持続的に供給することが求められています。

本市の水道事業は、市町村合併により、広範囲な市域の中に多様な施設を有することとなりました。平成22年4月に「今治市水道ビジョン」を策定し、広域的な送水管の整備により施設の統廃合を進めた結果、施設の更新費や維持管理費の削減につながる等、経営の効率化を図ることができました。

令和5年5月には、「今治市水道ビジョン」の進捗状況を確認し、引き続き、広域的な送水管整備による経営の効率化という目的を果たすべく、社会情勢の変化等により、実現に至らなかった事業を見直すとともに、重要給水施設までの管路の耐震化事業や、渇水対策事業を主要事業として位置づけ、「今治市水道ビジョン改訂版」を策定しております。

重要給水施設までの管路の耐震化事業につきましては、今後発生することが見込まれる南海トラフ巨大地震に備え、医療機関や避難所などの重要給水施設に供給する管路を、令和17年度末までに耐震化率100%を目指すなど、今年1月に発生した能登半島地震の被災状況も踏まえ、最優先事項として取り組んでまいります。

また渇水対策事業につきましても、水不足が懸念される中、予備水源や、各水源間の水融通を行うための連絡管の整備など、令和17年度末までに対策を完了することとしております。当市においては、令和4年度・令和5年度と少雨が続き、渇水対応を行ったことから、喫緊の課題であると言えます。

しかしながら、今後、給水人口の減少に伴う給水収益の減少が見込まれる中、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すものと予想されます。

「安全」「強靱」「持続」の備わった水道事業の実現を目指し、「今治市水道ビジョン改訂版」に沿った事業を確実に実行し、将来にわたり水道事業を健全に運営できますよう、今後の水道事業経営のあり方について、貴審議会に意見を求めるものであります。

令和3年8月19日

今治市長 徳永 繁樹 様

今治市水道事業経営審議会

会長 内藤 一郎



今後の水道事業経営のあり方について（答申）

今治市水道事業経営審議会は、令和2年10月1日に諮問のあった「今後の水道事業経営のあり方について」に関し、慎重に審議した結果、委員の総意として次のとおり答申します。

【答申】

「水道事業は、快適な市民生活に欠かすことのできないライフラインとして、安心・安全な水を持続的に供給することが大切であり、施設や管路の計画的な更新をはじめ、地震など自然災害に備えた耐震化等の取り組みが必要である。それらに対応するには、優先順位を考えた計画的な投資や不断の経費節減が求められるが、加えて利用者に応分の負担を求めることも原則であり、給水人口の減少など事業の将来予測を鑑みれば、負担を次世代へ先送りすることなく、世代間の公平性を保つためにも定期的な水道料金の見直しが必要であると考え。但し、今回の見直しに際しては、急激な変更を避けるなど市民への過度な負担とならないよう留意することは勿論のこと、現在の世界的な災厄となっている厳しいコロナ禍が市民生活へ及ぼす影響に配慮をすることを望むものである。」

詳細については、以下に記述する。

はじめに

全国の水道事業体においては、平成 12 年をピークに、水需要が減少し、厚生労働省の推計によると、今後も水需要は減少し、これに伴い給水収益も減少する見込みである。また、高度成長期に整備された施設の老朽化が進み、今後更新が必要になってきていることや災害時に備えて耐震化への取り組み、水道事業の広域化等の対応が大きな課題となっている。

本市においても例外ではなく、年々給水量が減少し、料金収入も減ってきている状況である。給水量の減少については、大量使用から少量使用へと水需要構造が変化しており、料金収入においては逓増（ていぞう）制料金体系のもと、使用水量の減少率以上に料金収入が減少し、経営を厳しくしている要因となっている。

今後もこの傾向は続くと言想される一方で、水道施設は年々老朽化してきており、更新・耐震化により安心・安全で「災害に強いまち“今治”」を目指し、これらの事業を推進していくためには、多大な費用が必要となる。

このような状況のもと、令和 2 年 10 月 1 日に、当審議会は市長より「今後の水道事業経営のあり方について」諮問を受けた。

本市は、これまで水道事業経営戦略の策定や事業統合・既存施設の統廃合等による効率的な事業運営による安定経営に努めてきたが、当審議会においても、今後の収支の見通しや資金状況の推移から、現状の料金では必要な施設整備を推進していくのは困難であり、安定的な経営が持続出来ないとの認識に立った。

今後も着実に水道事業を運営していくためには、施設や管路の更新等の事業計画のあり方と合わせて、経営の効率化を図りながら経営基盤を更に強化するとともに、料金のあり方を検討する必要がある。このようなことから、市長の諮問以降 4 回にわたり「今治市水道事業の現況と課題について」、「水道料金の算定について」など様々な角度から審議を重ねた結果、ここに答申を取りまとめたものである。

1. 今治市水道事業の現況と課題について

水道部では、「今治市水道ビジョン」を策定しているが、これは水道事業の運営に関する方向性と施策推進の基本的な考え方を示したものであり、「安全でおいしい水の供給」、「断水の少ない安定的な供給」、「災害に強い水道」、「健全な経営」、「効率的な事業の運営」、「環境にやさしい水道」の6つの目標を通じて、水運用システムの再構築を志向し、施設整備の方向性と施策が示されており、当初の目標はほぼ達成見込みである。その理念や目標を大切にし、ここで描く将来像を目指して、アセットマネジメントの継続的な実践を行いながら、水道事業経営戦略による持続可能な安定的な事業経営を維持していく必要がある。

なお、以下の点に留意し、施設整備の推進を図るべきである。

(1) 人口減少に伴う給水量の減少を反映する

平成16年度に合併して以降、本市の人口は減少し続けており、今後も減少傾向は続いていくと予想される。また人口減少に伴い、使用水量も減少していく見込みであることから、現状と将来を見越し、適切な規模での施設整備を行う必要がある。

(2) 整備費用の抑制に努める

今後は施設の「老朽化対策と強靱化」を目標として更新や耐震化を進めていくが、計画的で効率的な施設の維持管理・整備を進めることで、費用の低減や整備費の平準化を図り、建設規模及び費用の抑制に努め、使用者負担を軽減する必要がある。

(3) 給水サービスの維持に努める

水道施設は、アセットマネジメントの考え方に基づき、適切な耐用年数にて更新を行う必要がある。

また、施設の更新は、合理的・客観的な更新計画のもと実施し、給水サービスの維持に努める必要がある。

2. 水道料金のあり方について

今後の建設改良事業の着実な推進のためには多大な費用を要するが、その財源確保のためには、適正な総括原価を算定した上で水道料金の値上げを行う必要がある。また水道料金の値上げを行う際には、市民にとって過度の負担にならないよう配慮しつつ、料金体系について十

分検討する必要がある。

本市の水道料金は、平成 16 年度の市町村合併後は旧市町村ごとに設定されたものであったが、平成 22 年度の料金改定時に市内統一料金となり、家庭用や業務用などの用途別料金体系、基本料金と従量料金からなる二部料金制、水道を使えば使うほど料金単価が高くなる逦増制であることが特徴である。

今後、社会状況の変化に対応しつつ、安定的な料金収入が確保できるように、下記の点について検討し、新たな料金体系・料金水準へ見直しを図るべきである。

(1) 料金算定期間

本市においては、料金の安定性、期間的負担の公平、原価把握の妥当性及び水道事業者の経営責任の面など諸々の要素を考慮すると、3 年ごとの見直しが妥当と考えられる。

(2) 総括原価方式による料金設定

料金算定期間中における料金総収入額は、適正な原価に基づき算定されなければならない。そのため、適正な原価を算定する方法として、人件費、減価償却費等の営業費用に、支払利息と資産維持費である資本費用を加えた総括原価方式による算定方法が最も適正であると考えられる。

現時点において、既存施設を統廃合するとともに、老朽化した小泉浄水場の更新施設として（仮称）高橋浄水場が令和 4 年度から供用開始予定であり、これにより増加する減価償却費によって経営環境は厳しくなることが想定される。

しかしながら、3 年ごとの総括原価による料金設定では、令和 4 年度改定時の上昇幅が大きくなることから、この総括原価を一度に受益者に負担を強いれば、社会生活に多大な影響を及ぼすこととなるため、使用者への影響が大きすぎる急激な変更にならないよう、長期的・段階的な変更を実施する必要がある。

については、令和 13 年度まで、計画的に 4 回の改定を行い、市全体での総括原価への到達を目指し、令和 4 年度の料金改定を実施する必要がある。

(3) 資産維持費の設定

資産維持費は、水道料金算定要領においては、給水サービス水準の維持向上及び施設維持のためのものであり、実態資本の維持及び使用者負担の期間的公平性等を確保する観点から、資産維持率を償却対象資産の 3 % を標準とするところであるが、現在の社会情勢、物価変動及び金利水準を鑑み、本市においては引き続き 2 % とすることが妥当と考えられる。

また、今後の改定に当たっては、社会情勢、物価変動傾向及び金利動向を十分に考慮し、資産維持率を設定する必要がある。

(4) 料金体系について

本市は、平成 19 年度に料金体系を統一し、用途別料金体系を採用している。

用途別料金体系は、利用者の負担能力や使い道で料金に差をつけるものであるが、近年の生活様式多様化の結果、用途と負担能力との関係も曖昧になっており、全国的にも用途別料金体系を採用する事業体は減少傾向にある。

一方、水道施設に対する負荷の度合いで料金を変える口径別料金体系は、用途別よりも料金体系が明瞭で算定が容易であり、使用者にとって計算過程が理解しやすく理論性・公平性に優れているため、全国的にも口径別料金体系を採用する事業体が増えている。

このようなことから、本市においても将来的に口径別料金体系に移行することが望まれるが、現状の料金体系では家庭用の料金単価が安くなっており、他の用途と比較して格差が生じている。このような用途間の格差を一度に解消することは困難であり、さらに現状での口径別料金体系への移行は、急激な料金単価の変化をもたらすこととなる。また、口径別料金体系へ移行することにより、どのような影響が出るのかということの調査を行い、市民への周知を含めて慎重に検討を行う必要がある。

このため、令和 4 年度の料金改定では現状と同様に用途別料金体系とすることが望ましいと考えられる。

(5) 配賦方針

基本的な配賦方針は、公平性を確保するため、総括原価の内の需要家費は基本料金に、変動費は従量料金に、固定費は負荷率に基づき基本料金・従量料金に配賦することが望ましいと考えられる。

しかし、令和 4 年度の料金改定は、将来の口径別料金体系への移行及び料金格差是正のための経過措置段階のため、急激な料金単価の変動を起こさないように、実情を考慮した料金設定とする必要がある。

このため、令和 4 年度の料金改定では、配賦率を考慮せずに料金単価（基本料金、従量料金）に改定率を乗じることが望ましいと考えられる。

ただし、将来的には基本的な配賦方針に従い料金を設定する必要がある。

3. その他

(1) 料金高騰・都市間格差の抑制

本市では、採算が取れない地域への水道サービスを維持するための行政政策として、島しょ部の収支不足額に対し、一般会計から繰入を行っている。

公営企業の独立採算の原則から、本来は受益者が全額負担すべきであると考えるが、島しょ部という地理的要件により水道事業のスケールメリットが働きにくく、造水コストが高くなる要因であることを今後も考慮すべきである。

造水コストが高い島しょ部を含むことによって、料金水準が高くなることは、東予地方という県下でも水道料金の安い地域における他市との優位性を失うことにつながり、人口流出、産業流出を加速しかねない。

このため、将来においても料金高騰を抑制し、都市間格差を是正する行政の取り組みとして、引き続き何らかの措置を講じられたい。

(2) 使用者の理解を得る周知努力

主要な整備事業及び水道料金の値上げについては、利用者へのわかりやすい説明や周知活動を実施し、理解を得られるように努める必要がある。

(3) 料金制度改定時の緩和措置

水道料金の値上げや料金体系の変更を検討・実施する場合には、市民への過度な負担とならないように留意し、特に生活弱者に急激な変化（増額）をもたらさないよう配慮する必要がある。

(4) 渇水対策等自然災害に対応できる体制強化

この度の審議会においては、現状の水道システムを維持するために必要な経営資源（水道料金）の検討を行ったところであるが、今後は、災害時に対応できる資金の確保や施設整備について検討する必要がある。

(5) コロナ禍への配慮

現在、新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が懸念されており、それらに対する配慮を講じられたい。